

飯吉弘子著
『戦後日本産業界の大学教育要求
——経済団体の教育言説と現代の教養論』

評者：江頭 説子

■本書の特徴

本書は、戦後55年間の（日本）経団連・日経連・経済同友会等の主要経済団体から出された教育関連提言・人材要請に関する提言200あまりを悉皆収集し、帰納的整理分類をおこない、産業界の求める能力に関する総合的史的分析を試みたものである。その目的は2つある。まず、「産業社会において、個人はどのような力を身につけることが求められ、そのためのどの部分にどのように大学教育が関わっていけるのか」についての考察にある。つぎに、従来基本的に高等教育側の視点から行われてきた高等教育史研究に産業界の視点を加え、当該分野の研究の欠如を埋めることである。

筆者も述べているように本研究は、史的・実証的・網羅的分析であり、総合的・体系的・網羅的研究である。膨大な史料を綿密に分析することにより、従来不十分であった教育界と産業界を関連づけた史的研究の欠如を埋めることに成果をあげている。その反面、総合的な研究であるがゆえの難しさを感じたというのが評者の率直な感想である。評者の専門が労働・産業社会学であり、高等教育史研究の領域において門外漢であることに原因があるのかもしれない。書評をするにあたり力不足であることを承知の

うえで、本書を難しく感じた点について最初に述べておく。それは「言説」と「言説分析」の概念の曖昧さにある。

筆者は、分析対象として提言、意見、見解という言葉も多く使用している。これらの言葉と言説との違い、関係性はどこにあるのか。また分析の方法論として、言説の史的分析（p.4）、言説的・史的分析（p.15）、提言言説分析（p.21）、言説分析（p.22）という言葉を使用している。言説分析についての曖昧さが違和感となったのは、筆者が『ホワイトカラーの人材形成－日米英独の比較』（小池・猪木編、2002）における聴き取り調査を言説研究と位置づけたことにある（p.15）。「言説」という言葉は、一般的に使われるようになり、社会学の領域においても「言説分析」は議論の俎上にのぼっている。言説分析とは何かについては、テキストの知識社会学、計量分析（量的・質的調査を含む）、そして構築主義との差異をめぐる議論としてなされている。その流れにそくして考えるならば、小池・猪木らの研究は、質的調査の計量分析であり、言説研究とはいえないと評者は考える。

言説とは、鈴木 の定義によると「特定の時代に特定の人々が特定の話題に関して表現した内容」であり、言説分析とは、「分析者によって定義された言説空間において、一連の言説間の関係について考察する方法」となる（鈴木 2006:205）。この定義にしたがうならば、本研究の分析対象は言説であり、筆者のいう言説の史的分析とは、産業界と教育界という言説空間を史的＝時間軸から分析することとなる。そこに本研究の分析の新しさがある。しかし、各章のタイトルをみてもわかるように、「教養概念」、「能力観」、「個性化」という分析側面と年代を区切ったことにより、本書を読みすすめていくなかで、空間軸と時間軸が前後し、読み手が混乱してしまうことが（評者に限ってのことかも

しれないが) 残念である。言説, 言説分析についてより周な吟味をし, 空間軸と時間軸を整理して論述していくことにより, 本書の良さが明確になるだろう。つぎに, 本書の具体的な内容について概観していく。

■本書の概要

序章 研究の枠組み

第1章 時代区分および改革要求の背景と概観

第2章 教養概念・教養教育について

(1950年代～)

第3章 能力観と求める能力・人材像

(1960年代～)

第4章 個性化・多様化と国際化 (グローバル化)

(1970年代～)

第5章 創造性と創造的人材育成

(1980年代～)

終章 結論—産業界要求の特色・変化とその要因および大学教育の意味

補論1 産学連携と人材育成 (1990年代～)

補論2 一般教育導入と米国型リベラル教育の輪郭

序章「研究の枠組み」では, 大学教育修了者の能力および大学の教育内容・教育機関としての価値という観点を中心に, 「3つの分析枠組み」が提示される。具体的には, 1) 4つの能力側面, 2) 求める能力要件変化, 3) 大学教育(学士課程教育)の必要性である。さらに1)の「4つの能力側面」としては, ①「教養(概念)」および「教養教育」, ②「能力」と「能力観」, ③「個性化・多様化」と「個の概念」, ④「創造性」および「創造的人材」を取り上げ, この「4つの能力側面」における, 産業界要求の変化, およびその要因を検証することにより, 産業界の教育に対する価値観・姿勢, 要求の方向性の明確化をめざす。

第1章「時代区分および改革要求の背景と概

観」では, 4つの視点(マクロ経済, 経済団体, 企業をめぐる雇用環境変化, 教育政策史)からの先行研究をふまえたうえで, 仮説的時代区分を設定している(表1-1)。

表1-1 本研究の6つの時代区分と提言の各期概要

【本書の時代区分】	【経済団体提言上の特徴】
第Ⅰ期 1950年代～1960年代半ば	量的充実の要望中心・専門教育重視
第Ⅱ期 1960年代末～1970年代後半	大学問題重点要求と質的要求への変換 一元的多様化状況の改善要求中心
第Ⅲ期 1980年前後～1980年代前半	国際化と創造性要求の出現 多元的多様化要求への移行
第Ⅳ期 1980年代半ば～1990年代初頭	グローバル化と新しい個・リベラルア ーツ概念の導入
第Ⅴ期 1990年代前半～1990年代半ば	大学の規制緩和要求 提言内容の頻繁化・多様化・具体化・
第Ⅵ期 1990年代後半～2005年現在	積極化等と要求内容の変質 “新しい教養”・創造性要求の多層化

出典：本書 p.46

さらに, 教育政策, 経済背景, 雇用市場変化との関連性を吟味し一覧表(表1-4: pp.52-53)を作成している。この表ひとつをとっても, 特定の時代に, 特定の領域でどのようなことが起こり, 何が要求されているのか一望できる重要な成果である。2章以下では序章で述べられた枠組み・方法に則って, 「4つの能力分析側面」それぞれについての時系列の「縦割り」分析が行われる。

第2章「教養概念・教養教育について(1950年代～)」では, 「教養」は戦後一貫して改革必要事項として産業界で考えられてきているが, 1990年頃から人間性の育成や単なる知識に止まらない「創造的人材育成」という目的のための“新しい教養”の必要性を主張していることを指摘する。

第3章「能力観と求める能力・人材像(1960年代～)」では, 「能力」要素の全体像を整理し, 6つの大カテゴリーおよび25の小カテゴリーに分けて分析を行っている。第2章との関連でいうと“産業界が新しい教養”のなかでも, 「行

動や実際の成果と結びつきやすい力」を重視していることを指摘する。さらに大学が自ら教育目標としてその育成を標榜している「能力」と産業界要求との一致を見せていることを指摘する。しかし、この産業界と教育界が目指すものが一致しているという点については、一致しているという事実のみの確認であり、相互の影響についてあきらかにされていない。この点については今後の課題といえるだろう。

第4章「個性化・多様化と国際化（グローバル化）（1970年代～）」では、産業界の「個性」「多様性」要求は、1960年代の大衆化時代の「一元的」多様化から、1980年代前後になると学力に限らない、個人の「多種多様」な能力・個性の多様性という本来の意味での多様化重視へ変化していることをあきらかにしている。その背景として「国際化」をあげている。

第5章「創造性と創造的人材育成（1980年代～）」では、関西同友会・同友会を中心とする経営者たちの言説分析を行っている。本章では、経営者団体の特徴も浮き彫りにされる。企業経営者個人の総体である同友会は、経営者個人の価値観や問題意識などからの先験的意見や、理想論的見解が多く発表され、時代をリードする傾向があるのにたいして、（日本）経団連や日経連は現実的で逼迫したニーズにおされて提言を出す傾向にある。さらに、大学新規卒業者に求められている創造性・創造的人材について考える際には、経済団体の教育関連部会が出した提言のみならず、他の部会における提言にもニーズが多く含まれており、要求内容も多層構造となっていることをあきらかにしている。

終章「結論－産業界要求の特色・変化とその要因および大学教育の意味」では、第1節1～5章で展開した論述の総括をしたうえで、第2節で第1章で設定した第I～VI期の仮說的時期区分を総合的にとらえ、設定しなおし（図6-1）、

その特徴について論じていく。

図6-1 最終的時期区分と提言の特徴一覧

	1章 仮說的 時期区分	2章 教養	3章 能力観	4章 個性・多様性	5章 創造性	補1 産学連携	終章 最終的 時期区分	提言の 特徴
1950年代	I期						(1)期	量的要求中心・ 専門教育重視
1960年代								
1970年代	II期						(2)期	質的要求 変化(一元的多様化)要求中心
1980年代	III期						(3)期	創造性要求の出現と多元的 多様化要求への変化
1990年代	IV期							
2000年代	V期							
2000年代	VI期						(4)期	提言要求の 顕著化・多様化・詳細化・ 具体化・積極化と多層的 「教養」の実力化と多層的 創造性の重視等

出典：本書 p.304

最後に、本研究の独自の知見として主に以下の3点をあげている。第1に、1950年代から2005年までの55年間の網羅的資料分析から、産業界の教育言説が戦後を通して大きく変化していったことを実証的に明らかにした点。産業界をめぐる環境要因、とくに「国際的社会変化」、「企業をめぐる経済・産業状況変化」、「大学教育状況変化」の影響を強くうけて変化したことである。第2に、日本の産業社会における日本型人材育成システムの拡充は、大学の大衆化への企業側の適応手段の1つであり、本来の学力育成の担い手は、大学であると考えていた点。第3に、今日から過去を改めて俯瞰したことによって、1980年代がその要求内容の大きな転換点であったことである。創造性の重視、個性の多様化や個の尊重、自発的知的拡張性等の教養に関する産業界提言における新たな主張などは、グローバル化が本格化した1990年代後半以降に急に求められたものではなく、それらを求める動きは、1980年頃から明確に見え始め、以

減少しつつ変化しながら見られたとする。

さらに大学（学士課程）教育の必要性について産業界は、大学がどのように能力育成を行うべきかという具体的な教育方法まで例示するなど、以前より積極的に提案を行っていることを1990年代後半以降の特徴としてあげている。

冒頭で言及したように、本研究の目的は「産業社会において、個人はどのような力を身につけることが求められ、そのためのどの部分にどのように大学教育が関わっていけるのか」についての考察にあった。前半については、新規大学学部卒業者が卒業時点に身に付けておくべき力は、変化の時代の成果に結びつく「行動力」、そしてその「行動力」を産み出すための「主体性」や自ら問題を発見し・探求し・解決する力、すなわち本研究で“新しい教養”と総称したような力であり、このような「自ら考える力」「自ら学び続ける力」などは、多くの大学がその究極的な教育目標として育成を目指してきた力であり、大学界が目指すベクトルと産業界が求めるベクトルの方向性が、近年になってようやく一致しつつあることを意味していると指摘している。しかし、どの部分にどのように大学教育が関わっていけるのかについては、クリティカル・シンキングとキャリアデザイン力について簡単に言及するにとどまり、日本の大学教

育における日本版クリティカル・シンキング教育、キャリアデザイン教育の可能性を探ることを今後の課題としている。

■おわりに

筆者自身が述べているように、産業界・社会側のニーズを実証的に明らかにすることは、ひとつの検討材料提供の意味を持つ。しかし、それはあくまでひとつの検討材料であり、本研究であきらかになったニーズが一人歩きしないように配慮すべきである。なぜなら、新規卒業者は職に就くために、求められる人材像に過敏に反応する傾向にあるからである。組織は多様な人材によって成り立ち、求められる人材も多様である点に留意すべきであると評者は考える。

引用文献

鈴木讓，2006「言説分析と実証主義」（佐藤俊樹・友枝敏雄編『言説分析の可能性』）東信堂。

（飯吉弘子著『戦後日本産業界の大学教育要求－経済団体の教育言説と現代の教養論』東信堂，2008年2月，xvii＋435頁，定価5400円＋税）

（えとう・せつこ 法政大学大原社会問題研究所兼任
研究員）